

厚生年金基金における年金の実態調査の結果について

1 実態調査の結果

平成20年7月1日に現存する厚生年金基金のうち、解散又は代行返上を予定している基金を除いた610基金に対し、平成20年3月末時点で受給者及び裁定請求を行っていない者（以下「未請求者」という。）の状況等の実態調査依頼を行い、その結果を集計した。

なお、前回の調査結果は、平成19年3月末時点で621基金分を集計している。

	今回調査 (平成20年3月末)	前回調査 (平成19年3月末)
受給者数	245.5万人	232.9万人
年金額(年額)	9,657億円	8,945億円
未請求者(喪失者) (うち、住所不明者)	14.4万人 (4.7万人)	13.7万人 (3.6万人)
年金額(年額)	320億円	278億円
年金額(累計)	1,012億円	966億円

2 厚生年金基金における未請求者及び住所不明者に係る平成19年度内に策定した改善計画（平成20年6月企業年金研究会資料より）

(1) 未請求者に係る対策

- ① 裁定請求書や裁定請求の案内を送付（再送付及び送付機会の増加）
- ② 広報誌や基金ホームページにより裁定請求勧奨
- ③ 事業所に現住所を調査
- ④ 市区町村に対し住所調査
- ⑤ その他（同僚又はOB会への調査、裁定請求の手続きに係る説明会の実施、未請求者への夜間訪問及び個別訪問等）

(2) 住所不明者に係る対策

- ① 市区町村に対し住所調査
- ② 事業所に現住所の調査
- ③ 広報誌や基金ホームページにより住所変更届を勧奨
- ④ その他（同僚、OB会への調査、NTTの電話番号案内を活用した電話調査等）

＜厚生労働省の対応＞

1. 社会保険庁からの住所情報の提供（平成20年4月から実施済）
2. 企業年金と住基ネットとの連携に係る関係省庁との調整

3 厚生年金基金の現状

年度	基金数	加入員数（千人）	受給者数（千人）	資産額（兆円）
5	1,804	11,919	1,554	35.4
6	1,842	12,051	1,726	38.4
7	1,878	12,130	1,949	41.8
8	1,883	12,096	2,154	45.0
9	1,874	12,254	2,371	50.1
10	1,858	12,002	2,566	53.3
11	1,835	11,692	2,760	62.2
12	1,801	11,396	2,969	58.0
13	1,737	10,871	3,157	57.0
14	1,656	10,386	3,320	51.2
15	1,357	8,351	3,014	48.6
16	838	6,152	2,488	36.8
17	687	5,310	2,330	37.3
18	658	5,221	2,414	38.8
19	626	4,800 (注1)	2,455 (注2)	—

(注1) 企業年金連合会調べ、20.4.1時点の推計値である。

(注2) 平成20年7月1日に現存する厚生年金基金のうち、解散又は代行返上を予定している基金を除いた610基金分を集計したものである。

(注3) 資産額は企業年金連合会分を含み、平成8年度までは簿価、平成9年度以降は時価である。

(注4) 数値は各年度末のものである。

出典：「厚生年金基金の財政状況」